

第34期 決算公告

平成28年6月16日

香川県高松市田町1番地5
株式会社百十四ディーシーカード
代表取締役社長 安藤 陽徳

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	5,278,732,545	I 流動負債	1,580,652,678
現金及び預金	2,501,816,582	未払金	992,939,419
未収金	2,614,123,703	当座借越	100,000,000
貸付金	441,998,740	1年以内返済長期借入金	16,800,000
求償債権	8,282,626	未払費用	94,307,736
未収収益	69,513,868	未払法人税等	53,951,400
前払費用	249,732	未払消費税	1,556,900
その他の流動資産	28,931,043	預り金	515,344
繰延税金資産	318,864,200	賞与引当金	14,997,756
貸倒引当金	-705,047,949	販売促進引当金	28,512,276
		保証債務損失引当金	259,526,491
		利息返還損失引当金	16,141,433
		その他の流動負債	1,403,923
II 固定資産	196,420,516	II 固定負債	44,608,770
1. 有形固定資産	2,077,902	長期借入金	12,200,000
建物附属設備	1,095,523	退職給付引当金	24,435,857
器具・備品	982,379	役員退職慰労引当金	7,972,913
2. 無形固定資産	1,948,952		
電話加入権	1,948,952		
3. 投資その他の資産	183,800,626	負債合計	1,625,261,448
投資有価証券	162,881,000	(純資産の部)	
敷金保証金	13,241,624	I 株主資本	3,844,946,723
その他投資	7,678,002	1. 資本金	30,000,000
4. 繰延税金資産(固定)	8,593,036	2. 利益剰余金	3,814,946,723
		(1) 利益準備金	7,500,000
		(2) その他利益剰余金	3,807,446,723
		別途積立金	2,100,000,000
		繰越利益剰余金	1,707,446,723
		(当期純利益)	(212,819,571)
		II 評価・換算差額等	4,944,890
		1. その他有価証券評価差額金	4,944,890
		純資産合計	3,849,891,613
資産合計	5,475,153,061	負債及び純資産合計	5,475,153,061

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ソフトウェア(自社利用)……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

保証債務損失引当金

保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性、及びその結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能見込額を過去の実績率により見積もり、計上している。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて計上している。

販売促進引当金

カード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等の基準に関する内規に基づく当期末における要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。